

事業報告

I 会 務

1 会員数

当協会の令和6年度末の会員数は202（正会員193＋賛助会員9）である。

2 会議等

1) 総 会

(1) 第12回定時総会

令和6年6月11日

- ① 令和5年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認の件
 - ② 役員補欠選任の件
 - ③ 令和6年度会費賦課額及び徴収方法決定の件
 - ④ 令和6年度役員報酬決定の件
- 報告（令和6年度事業計画及び収支予算の件）

2) 理事会

(1) 令和6年度 第1回理事会

令和6年5月21日

- ① 第12回定時総会に付議すべき事項について
 - ② MEL 認証業務規程の承認について
 - ③ 賛助会員の入会について
- 報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

(2) 令和6年度 第2回理事会

令和7年3月6日

- ① 令和7年度事業計画及び収支予算の承認の件
- 報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

3 監査・検査等

1) 公認会計士事務所による会計関係書類等の検査

令和6年5月13日

2) 監事監査

令和6年5月14日

Ⅱ 事業活動

当協会は、設立５０年目となる平成２５年４月、公益社団法人に移行した。持続可能な漁業と水産物の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与することを目的とし、水産関係団体及び行政機関、研究機関との連携を保ちつつ、公益事業活動を実施している。

令和６年度は、下記の事業を実施した。

１ 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

巡回教室の開催（２２回、のべ２２名）、コンサルタントの派遣（４回、４名）、ブロック研修会への講師派遣（６回、９名）を行った。実施状況を（別表１）に示す。

（別表１）令和６年度巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

都道府県	実施時期	区 別	開催場所	派遣 専門家	専門家所属	課 題
青森県	３月７日	巡回教室	十和田市	大本謙一	水産研究・教育機構 水産技術研究所	サケの来遊不振要因と対応策
岩手県	７月２６日	巡回教室	盛岡市	坪井潤一	水産研究・教育機構 水産技術研究所	岩手県でやるべきカワウ被害防止対策
	１０月１１日	巡回教室	釜石市	伊藤進一	東京大学大気海洋研究所 海洋生命システム研究系海洋生物資源部門	地球温暖化が漁業に与える影響について
山形県	８月２９日	巡回教室	山形市	坂本麻人	一般社団法人 Whole Universe	「A TROUT IN THE MILK/ ミルクの中のイワナ」のドキュメンタリー映画上映と製作者の講演

山形県	2月18日	巡回教室	鶴岡市	濱岡秀樹	新潟県水産海洋研究所 増殖環境課	日本海北部沿岸域における磯根資源の現状と回復の取組み
	2月21日	巡回教室	鶴岡市	吉野博之	技術士事務所 アクアテラス	活イカ輸送の取組みについて
福島県	9月27日	巡回教室	郡山市	中村智幸	水産研究・教育機構 水産技術研究所	内水面の漁業運営
栃木県	12月9日	巡回教室	宇都宮市	松元平吉	上野村漁業協同組合	上野村漁協における増殖と釣り場管理
群馬県	8月23日	巡回教室	前橋市	有川崇	近自然河川研究所	魚類生息に配慮した川づくりについて
新潟県	11月25日～26日	コンサルタント	魚沼市	有川崇	近自然河川研究所	魚の棲みやすい川づくり
富山県	10月3日	ブロック研修会	富山市	坂本崇	東京海洋大学学術研究院	アユの細菌性冷水病他について
石川県	2月27日	巡回教室	金沢市	有川崇	近自然河川研究所	魚が喜ぶ川づくりとは？（河川工事との共生と注意点について）
	3月28日	巡回教室	金沢市	仙田拓也	やすぎどじょう生産組合	安来市におけるドジョウ養殖について
福井県	2月6日～7日	ブロック研修会	東京都港区	有川崇	近自然河川研究所	近自然河川工法の観点でみた、アユの資源管理・増殖手法

山梨県	7月17日 ～18日	コンサル タント	甲斐市	有川崇	近自然河川研究 所	魚類生息に配慮 した川づくりに ついて
	1月17日	コンサル タント	甲斐市	丹羽晋太郎	茨城県水産試験 場内水面支場	養殖魚に対する 地球温暖化等に ともなう水温負 荷ストレスの緩 和
	2月6日 ～7日	巡回教室	甲斐市	安本信哉	水産研究・教育 機構 水産大学 校	観賞魚の疾病対 策
長野県	7月9日	ブロック 研修会	東京都 港区	稲野 俊直	近畿大学水産研 究所 新宮実験 場	高温耐性ニジマ スの作出と高温 耐性の生物学的 評価の事例
				藤原 篤志	水産研究・教育 機構 水産技術 研究所南勢庁舎	養殖業成長産業 化技術開発事業 におけるサーモ ン育種の取り組 み
	10月16日	巡回教室	安曇野市	有川崇	近自然河川研究 所	近自然（多自然） の川づくり ～魚類の生息に 配慮した川のカ タチ～
愛知県	12月5日	ブロック 研修会	東京都 中央区	森田健太郎	東京大学大気海 洋研究所	サケマス類の資 源生物学とその 未解決問題
	7月16日	巡回教室	半田市	阿部真比古	水産研究・教育 機構 水産大学 校生物生産学科	ノリ養殖におけ る健苗育成につ いて
鳥取県	1月22日	コンサル タント	倉吉市	畑間俊弘	山口県水産研究 センター 内海 研究部	アユもエビもカ ニも上る！小わ ざ魚道の作り方 （天神川編）

島根県	9月4日～5日	ブロック研修会	松江市	浜口昌己	福井県立大学海洋生物資源学部先端増養殖学科	宍道湖内のヤマトシジミの動態と資源管理の考え方
				山口啓子	島根大学生物資源科学部環境共生科学科	ヤマトシジミ幼生のエスチュアリー循環を利用した挙動と塩分選択性実験
				桑原正樹	宍道湖漁業協同組合	宍道湖におけるシジミ漁業の漁業管理制度
	9月7日	巡回教室	松江市	倉島陽	水産研究・教育機構 水産資源研究所	ブリ（ハマチ）の資源動向と生態について
広島県	10月2日	巡回教室	広島市	大浜秀規	山梨県漁業協同組合連合会	河川工事と漁場環境保全は両立できるのか
香川県	9月26日～27日	ブロック研修会	高松市	伊丹利明	福山大学生命工学部海洋生物科学科	世界と日本でのエビ類の疾病
愛媛県	9月18日	巡回教室	西条市	岩出将英	三重県水産試験場 鈴鹿水産研究室	三重県の黒ノリ養殖におけるスマート化の取組
福岡県	12月4日	巡回教室	朝倉市	小山彰彦	九州大学大学院生物資源環境科学部門附属水産実験所	河口域の役割と現況
長崎県	5月23日	巡回教室	松浦市	井口恵一朗	長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科	アユが住みやすい河川環境について
	10月19日	巡回教室	松浦市	遠山貴之	八千代エンジニアリング(株)	ブルーカーボンを活用した地域課題解決を目指して
鹿児島県	7月3日	巡回教室	鹿児島市	日向野純也	(一社) マリノフォーラム 21	アサリの天然採苗と垂下養殖について

会員団体	6月7日	巡回教室	東京都中央区	阿部景太	武蔵大学経済学部	ノルウェーの漁獲割当てシステムについて
22県		32案件		のべ35名		

2 漁村研究実践活動助成事業

水産資源の保護培養に関する技術の向上に資するため、10団体に対し助成を行った。実施状況を（別表2）に示す。

（別表2）令和6年度漁村研究実践活動

県名	助成団体名	課題名
山形県	温海あわび生産組合	現在の山形県沿岸環境に適した効果的なアワビ放流手法の検討
神奈川県	腰越漁業協同組合 腰越漁業研究会	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング試験
	茅ヶ崎市漁業協同組合	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング試験
石川県	能登とり貝生産組合 三ヶ浦部会	トリガイ養殖における省力化試験
広島県	大崎上島漁業協同組合	カキ殻を用いた簡易魚礁の効果検証
	横島漁業協同組合	ヒオウギガイ養殖試験
山口県	東和養殖研究会 （山口県漁業協同組合 東和町支店）	マガキの垂下式養殖及び天然採苗に係る試験
愛媛県	愛媛県漁業協同組合 下灘支所	耐病性を有するアコヤガイ親貝の種苗生産試験
宮崎県	日向市漁業協同組合 平岩採介藻グループ	アワビの資源回復試験
鹿児島県	甕島地区水産業改良普及 事業推進協議会	アマモ場造成・分布状況調査及びアマモ場の役割に係る普及啓発
8県	10団体	10案件

3 啓発事業

1) 広報事業

季報を4回作成し、配布した。またホームページによる情報公開のほか、会員、学校等研究教育機関などからの依頼に応えるべく、貸出用DVD等視聴覚素材を整備した。

季報に掲載したカラーページの内容を（別表3）に示す。

（別表3）令和6年度季報 カラーページ

掲載号	題 名
578（春号）	カラーページ ・第21回シーフードショー大阪に出展 ・第9回FISH-1グランプリ ・マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証証書授与式開催
579（夏号）	カラーページ ・東北復興水産加工品展示商談会2024紹介 ・水産加工連携プラン支援事業アドバイザー派遣について ・JFEX FOOD Summer「加工食品EXPO」に出展
580（秋号）	カラーページ ・東北復興水産加工品展示商談会2024報告 ・NIPPON FOOD SHIFT FES. 東京報告 ・第26回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー報告
581（冬号）	カラーページ ・年頭あいさつ（高橋会長） ・FOOD STYLE Kyushu 2024に出展 ・令和6年度みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業現地調査報告

2) 水産加工連携プラン支援事業

水産物を持続的かつ安定的に供給するため、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者、金融関係の専門家等が幅広く連携して行う、水産加工・流通の課題解決のための取組等への支援に加え、水産加工・水産流通業を営む事業者へ直面する課題解決等のため、専門アドバイザーの派遣を行った。現地指導については27件、フォローアップ等については16件を実施した。

3) 持続可能な水産物消費拡大推進事業

国産水産物需要を喚起し、持続可能な水産物の消費拡大を図るため、「いいさかなの日」に係るイベントへ出展し、「さかなの日」「MEL」に関する展示並びに魚食に関する資料の配布を実施した。また、ウェブサイト等による「さかなの日」賛同メンバーの取組に関する情報発信及び賛同メンバー交流会や意見交換会等を実施した。国産水産物の魅力、持続可能な水産物の情報発信等を支援し、広く消費者に対する魚食普及に係る取組を総合的に実施するとともに、本事業並びに水産加工連携プラン事業を実施する国産水産物流通促進センターの代表機関として構成員の調整を行った。

4) みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業

都道府県との連携のもと、内水面に係る漁業協同組合及び漁業協同組合連合会を対象に、効果的な内水面漁場管理の取組支援を実施した。地域に密着した人材を取り組みの核として釣り人との連携やゾーニングによる漁場管理の拡大、ICT遊漁券システムにより収集したデータを活用した漁場管理の高度化、効率的な漁場管理、内水面漁業の活性化に関する取り組みを公募し支援した。

5) 復興水産加工業等販路回復促進指導事業

東日本大震災被災地の水産加工業者に対し、販路回復等に関する支援を目的として、復興水産販路回復アドバイザーによる現地指導、販路回復セミナー、大消費地での講習会・セミナーを実施した。また、消費地の飲食店の経営者や料理人が水産加工食品の製造現場を見学する現地ツアーを実施した。

6) 畜水産物モニタリング検査加速化支援事業

有望な輸出産品である国産水産物の養殖魚の輸出拡大を図る上で、輸出先国において要求される基準への適合性を確認するために、事業者が行う養殖中に使用される残留動物用医薬品等のモニタリング検査の費用を支援した。

4 水産エコラベル認証事業

水産資源の持続的利用や生態系等の保全を図るための資源管理活動を積極的に取り組んでいる漁業者や流通加工業者を支援し、且つ、消費者を始めとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動への積極的参加を促す水産認証制度の審査機関として、以下の認証業務を行っている。

1) マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)

マリン・エコラベル・ジャパンは、「F A O 漁業におけるエコラベル認証ガイドライン」(2005年)に基づき、2007年に一般社団法人大日本水産会がスキームを立ち上げた日本発の水産エコラベルである。2016年に発足した一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会は、このスキームが国際標準であることを2019年12月にG S S I (Global Sustainable Seafood Initiative) から承認され、2023年9月にはG S S I より新基準 (Ver. 2.0) での承認を世界で2番目に受けている。

MEL 認証機関である当協会は、国際的認定機関である「公益財団法人日本適合性認定協会 (J A B)」の認定を2019年に取得し、MEL 発足時から認証業務を行っている。

令和6年度は新たに漁業規格 (Ver. 2.0) 1件、養殖規格 (Ver. 2.0 および Ver. 2.1) 10件、流通加工段階認証 (Ver. 2.0) 26件を認証した。認証累計数は計296件となった。加えて認証発効後の、年次・更新・拡大審査も随時実施している。

2) 養殖エコラベル (AEL)

AEL は2011年にF A Oで合意された「F A O 養殖業におけるエコラベル技術的認証ガイドライン」に基づき2014年に一般社団法人日本食育者協会がスキームを立ち上げた養殖のエコラベルである。

令和6年度は新たな認証発効はなかったが、当協会は認証機関として、生産段階認証12件、流通加工段階認証11件を維持している。

5 水産増養殖衛生推進事業

1) 水産防疫対策委託事業

本事業は、(1) 水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施、(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立、(3) 養殖水産動物の診療体制の整備、の3つの事業からなり、水産防疫に関する調査、研修の開催及び啓発普及を行った。

(1) 水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施

① 国内外の疾病の発生状況調査・情報収集

ア) 輸入魚介類の疾病検査・モニタリング調査

水産資源保護法に基づき輸入防疫の対象となっている病気以外の伝染病が、水産種苗の輸入に伴い国内に持ち込まれ、水産増養殖業に被害をもたらすことを予防するために、サケ科魚類の発眼卵について、ウイルスおよび細菌検査を実施した。結果は関係県等に情報提供するとともに結果を取りまとめて農林水産省水産安全室に提出した。

イ) 魚病被害状況、水産用医薬品の使用状況、疾病発生状況に関する調査等のとりまとめ

令和5年の都道府県の魚病被害状況、水産用医薬品の使用状況、水産用医薬品要望調査、及びアユ疾病の発生状況調査について、都道府県が実施した当該項目のアンケート結果を収集し集計を行なった。調査結果は農林水産省水産安全室に提出した。

② 国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施

令和6年度は、国内で発生が報告されておらず、国際獣疫事務局（WOAH）リスト疾病および特定疾病であるコイ春ウイルス血症（SVC）について、養殖場および天然水域での清浄性確認を目的として年2回の保菌調査を実施した。保菌調査結果は協力業者、協力県の水産課および農林水産省水産安全室へ報告した。

(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立

全国の魚病検査技術の統一化と迅速化を図るため、抗血清等の検査材料を作製し、都道府県等の依頼に応じて配付した。

(3) 養殖水産動物の診療体制の整備

① 養殖衛生管理技術者養成研修

都道府県水産試験場や漁業協同組合等の養殖衛生・魚病対策担当者、養殖業関係団体等が推薦する者等であって養殖衛生管理対策等に協力する者、養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象として、養殖衛生管理技術者養成研修を実施した。

② 養殖水産動物の診療の迅速化に係る技術研修（応用研修）

養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象とした現地研修を2回実施したほか、都道府県の魚病担当者を対象にマス類に特化した応用技術研修を1回実施した。

③ 今後の水産防疫体制の強化のためのマニュアル作成等

マス類を対象とした投薬方法について、指導機関向けマニュアルの案、及び養殖業者向けのパンフレット案を作成した。作成に当たっては、マス類の診断を主とする地方公設試の担当者を中心にグループを構成した。また、マダイ養殖のための衛生管理指針の策定に向けた情報収集を行った。

2) 魚病迅速診断体制構築モデル事業

遠隔診療実施体制及び広域連携体制の構築により、診療に要する時間の短縮、診療精度向上を目的とする本事業について、事業初年度となる令和6年度は次のように実施した。事業実施に当たり、協力機関と事業を進めていく上での懸念事項の整理を行い、解決方法を模索した。一方、ウェアラブルカメラ等を用いた遠隔診療デモの実施、また、一つの疾病を例に、県をまたいだ共有可能な情報について整理をした。

3) 豪州における日本産サケ類の輸入解禁に向けた調査・分析委託事業のうちシロサケ調査委託事業

豪州はシロサケを輸入するに先立って、バイオセキュリティ評価等の動物衛生及び食品衛生等の基準を満たすことを要求している。

令和6年度においても令和5年度に引き続き、北海道漁業協同組合連合会並びに北海道大学と協力して、北海道東部地域で漁獲されるシロサケにおける、伝染性造血器壊死症（IHN）、細菌性腎臓病（BKD）の病原体を対象とした、ターゲットサーベイランスを実施した。

4) 魚病診断事業

(1) コイの特定疾病診断

我が国の特定疾病であり国際獣疫事務局（WOAH）リスト疾病であるコイヘルペスウイルス（KHV）病、コイ春ウイルス血症（SVC）について検査を実施した。当協会は国の輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにおける検査機関として社会の要請に応えるべく、令和6年度は、KHVのPCR検査件数36件、検体数92検体、特定疾病検査のSVC・KHVの検査件数38件、検体数286検体を実施した。また中国向け輸出錦鯉検査として、細胞検査（SVC、伝染性造血器壊死症：IHN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）・KHV・流行性潰瘍症候群（EUS）検

査を検査件数 17 件、検体数 290 検体を実施し、米国向け輸出錦鯉検査として SVC・KHV 検査に加えて細胞検査（伝染性脾臓壊死症：IPN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）を 2 件 22 検体実施した。その他、ウイルス性コイ浮腫症（CEV）の PCR 検査を 6 件、検体数 35 検体を実施した。

輸入業者の依頼を受け、輸入されたコイについて、特定疾病検査の SVC・KHV の検査（7 件）を実施した。

（２）ヒラメのクドア・セプテンブクタータ検査

ヒラメの生食による食中毒の防止と円滑なヒラメの流通に寄与するため、原因寄生虫（クドア・セプテンブクタータ）の PCR 法による検査（4 件 24 検体）を実施した。

（３）輸出対応魚病検査

水産物の輸出に際し、相手国側から要求される魚病検査を依頼に応じて実施した。令和 6 年度は、大韓民国向け輸出水産動物等の検査（4 品目、19 件、79 検体）、ベトナム向け輸出活水産動物の検査（1 品目、1 件、3 検体）を行ったほか、輸出業者等の依頼に応じて検査を実施した。検査結果は依頼者へ提出した。中華人民共和国向け輸出活水産物検査、ロシア向け養殖活カキの特定疾病に関する検査依頼等はなかった。

6 魚類防疫士技術認定事業

この事業は、増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給、養殖環境の保全を図る上で必要な水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者を対象として魚類防疫士技術認定試験を実施し、水産防疫・養殖衛生対策推進の中核的役割を担う者を「魚類防疫士」として認定するものである。

令和 6 年度は新たに 22 名を認定した。これまでの認定者は合計 1071 名である。

○魚類防疫士技術認定委員会委員：佐野元彦（国立大学法人東京海洋大学）、伊東尚史（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所）、中居 裕（岐阜県水産研究所）、伊藤直樹（国立大学法人東京大学）、北村志乃（当協会）

成果物

令和 6 年度の成果物を（別表 4）に示す。

（別表 4）令和 6 年度成果物リスト

印刷物名	発行年月
・ 季報（No. 5 7 8 ～ 5 8 1）	令和 6 年 5 月、8 月、 1 1 月、令和 7 年 1 月
・ 令和 6 年度水産防疫対策委託事業（水産動物疾病のリスク 評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイラン ス等の実施）実施報告書	令和 7 年 3 月
・ 令和 6 年度水産防疫対策委託事業（養殖水産動物の診療体 制の整備）実施報告書	令和 7 年 3 月
・ 令和 6 年度水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及 推進事業 平成 3 0 年度～令和 5 年度実績報告	令和 7 年 1 月
・ 令和 6 年度みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業 報告会講演録	令和 7 年 3 月